



平成 28 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 SBSホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 鎌 田 正 彦
 (コード番号:2384 東証第一部)
 問 い 合 せ 先 IR・広報部長 福 岡 正 洋
 電 話 番 号 03-3829-2222 (代表)

当社連結子会社の信託受益権の譲渡及び 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 13 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である SBS ロジコム株式会社が所有する販売用不動産信託受益権(川越物流センター)を譲渡することを承認、決議するとともに、平成 28 年 2 月 29 日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しますのでお知らせいたします。

記

1. 当該連結子会社の概要

名 称	SBSロジコム株式会社
所 在 地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
代 表 者 名	代表取締役社長 鎌田 正彦
事 業 内 容	一般貨物自動車運送業、倉庫業、不動産賃貸管理事業ほか
資 本 金	28 億 46 百万円

2. 譲渡の理由

平成 26 年 2 月 19 日付けで策定した SBS グループ中期経営計画「SBS Growth 2017」における投資戦略に基づき、当社グループにおける資産ポートフォリオの入替策の一環として譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
川越物流センター 土 地:32,665.82 平米 建 物:47,284.22 平米 所在地:川越市大字下赤坂 字大バケ上 1822 番 1	約 75.5 億円	約 38.8 億円	約 36.7 億円	自社使用

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる諸費用を控除した金額を記載しています。

4. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、契約締結までの間、譲渡先との契約上の都合により詳細の開示を控えてさせていただきます。そのため、契約締結後に概要をお知らせいたします。

なお、譲渡先と当社ならびに当社連結子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

取締役会決議：平成28年5月13日

契約締結日：平成28年5月25日（予定）

物件引渡期日：平成28年6月17日（予定）

6. 業績に与える影響

本件の譲渡により平成28年12月期第2四半期の不動産事業において譲渡価額約75.5億円を売上高として、譲渡益約36.7億円を営業利益として計上する予定です。

7. 業績予想の修正

上記の本件譲渡および最近の業績動向を勘案し、平成28年2月29日に公表した業績予想を以下のように修正いたします。

(1) 平成28年12月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正

(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	69,000	1,100	1,100	600	15円11銭
今回修正予想 (B)	76,500	5,100	5,200	3,600	90円64銭
増減額 (B-A)	7,500	4,000	4,100	3,000	—
増減率 (%)	10.9	363.6	372.7	500.0	—
(ご参考)前第2四半期連結実績 (平成27年12月期第2四半期)	79,229	1,788	1,978	2,033	51円80銭

(2) 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 28 年1月1日～平成 28 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	145,000	6,200	6,200	3,600	90 円 64 銭
今回修正予想 (B)	146,500	6,600	6,600	4,300	108 円 26 銭
増 減 額 (B-A)	1,500	400	400	700	—
増 減 率 (%)	1.0	6.5	6.5	19.4%	—
(ご参考)前期連結実績 (平成 27 年 12 月期)	157,996	5,347	5,772	△ 3,815	△96 円 84 銭

(3) 修正の理由

第 2 四半期(累計)連結業績予想は、前述した本件譲渡の時期が当初予定していた第 3 四半期から第 2 四半期に前倒しになったことにより売上高および各利益が大幅な上方修正となりました。なお、前倒し影響以外では、想定より譲渡価額、譲渡益が上振れている分や法人税等の税率の引き下げに伴い繰延税金負債を取り崩した増益分を反映しております。

通期連結業績予想の修正は、不動産事業や物流事業の上振れによる増収、譲渡益の上振れと法人税等の税率の引き下げに伴い繰延税金負債を取り崩したことによる増益を織り込んだことによるものです。

※この資料に記載されている業績等の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上